

IV-26

手続的公正と集団圧力が事業の賛否態度に与える影響
—行動実験によるアプローチ—東北工業大学 学生員 ○佐藤 崇
東北工業大学 正員 青木 俊明

1. 序論

現在、公共事業では、国民の価値観の多様化などの理由から合意形成が難しくなっている。そのため、PI（パブリック・インボルブメント）の普及に見られるように「合意形成」が注目されている。しかし、これまでの既存研究では、「同調圧力」と他の影響要因を同時に考慮した研究が行われていない。そこで本研究では、合意形成における「同調圧力」、「手続的公正」、「自己利益」の相互関係を実験アプローチにより明らかにすることを目的とする。

2. 実験方法

(1) 実験デザイン

自己利益（高・低）×手続的公正（高・低）×同調圧力（高・低）の $2 \times 2 \times 2$ の要因配置とする。前提として、社会的利益は高いものとする。

(2) 被験者

東北工業大学の1、2年155名を被験者とした。各条件の被験者数を表-1に示す。

(3) 実験手続き

レーベンソールの手続的公正ルール¹⁾を考慮の上実験設

定を行った。被験者を実験室に案内した後、アルバイトの協力を依頼し、協力意向を回答してもらう。その後に、アンケートに回答してもらった。実験要因の以下のように操作した。「同調圧力」は、アッシュの研究²⁾に倣い、3人の協力者の元、1人の被験者に加圧した。このとき、加圧する際、協力者は賛成の態度表明を促すように圧力をかけた。さらに、被験者に実験の途中で協力者だと分からないよう、細心の注意を払った。同調圧力は、被験者より先に協力者の回答してもらうことによって加圧した。「手続的公正」は、説明者の態度や被験者への接し方の丁寧さで操作した。「自己利益」はアルバイト報酬の有無で操作した。アンケートでは、表-2の項目について回答を6件法で求めた。

3. 分析

(1) 実験の操作チェック

理論変数毎に α 係数の算出を行った結果を表-2に示す。通常、 α 係数は0.7以上で有効とみなされる。次に操作が適切に作用していたかチェックするため、片側t

表-1 各条件の被験者数

自己利益	手続的公正	同調圧力	人数(人)	賛同数(%)
低	低	低	20	20
低	低	高	20	40
低	高	低	20	30
低	高	高	18	33
高	高	低	17	47
高	低	低	20	40
高	低	高	20	50
高	高	高	20	50

表-2 質問項目及び α 係数

理論変数	質問文	α 係数
社会的利益	工大生に良いことをしたと思う。	0.92
	工大生にとって、プラスのことをしたと思う。	
	学校にとってプラスのことをしたと思う。	
自己利益	このお手伝いの話はあなたにとって利益が多い。	0.88
	このお手伝いの話はあなたにとって良かった。	
	このお手伝いは、損より得の方が多い。	
情報開示	説明者は具体的な情報を示して説明しようとしてくれた。	0.88
	説明者は内容に関して十分な情報を提供してくれた。	
誠実さ	説明者は質問の時間を十分に取ってくれた。	0.70
	説明者の対応は誠実だった。	
対応の公正さ	説明者は被験者の皆さんに対して公平な態度だった。	0.75
	説明者はあなたに適切な受け答えをしてくれた。	
同調圧力	本意ではなかったが、周囲の人の意見に合わせて返答した。	0.80
	自分の本当の意見を言いきらなかった。	
	自分の意見を言いきり周囲を感ぜた。	
意識態度	「賛成」を表明したが、本心は「反対」だった	
	「反対」を表明したが、本心は「賛成」だった	
	変わらない	

検定を行った。その結果、自己利益については操作の妥当性が認められた ($t=1.95, p<.05$)。同調圧力についても、操作の妥当性が認められた ($t=2.60, p<.01$)。対応公正は実験の終始一貫して説明者の被験者への平等性に対する被験者の感受性の理論変数であるが、対応公正についても、操作性、妥当性が認められた ($t=3.12, p<.01$)。各評定値ともに有意と言える結果であったことから、要因操作が適切に作用していたと言える。

(2) 表明態度への重要要因

最初に3つの要因が賛同態度へ影響量を検討するため、Fisherの正確確率検定を行った。その結果、個人的利益に有意さが認められた ($p<.05$)。次に、表-2の理論変数の賛同態度への影響量を検討するため、二項ロジスティック回帰分析を行った。結果を表-3に示す。分析結果から、自己利益が賛同態度に影響を与えていることが分かる。オッズ比をみると、この変数は賛同態度に強い影響力を持つことがわかる。また、同調圧力との交互作用の有意な値が得られた。

表-3 二項ロジスティック回帰分析結果

	標準偏回帰係数	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	オッズ比
自己利益	0.414	0.201	4.228	1.000	0.040	1.513
自己利益 by 同調圧力	0.203	0.055	13.765	1.000	0.000	1.225
定数	-3.130	0.683	21.000	1.000	0.000	0.044

4. 考察

Fisherの正確確率検定を行った結果、自己利益が賛同態度に影響を与えていた。二項ロジスティック回帰分析の結果から、自己利益は、同調圧力の有無で影響量に有意差が認められた。また、オッズ比を見ると、個人的利益が特に重要であることが分かる。手続的公正の二項ロジスティック回帰分析の結果から情報開示、誠実さ、対応公正が共に有意な結果は得られなかった。理由として、学生がお金に敏感だったことが挙げられる。もう一つに、断りやすい雰囲気を作り出す受け答えをしたためと考えられる。また本研究での公共事業は無駄な事業でも合意の上で事業を進めるための方略ではなく、重要な公共事業に対しての方略となる前提の研究だと言うことを述べておく。

5. 結論

本研究では、心理実験を行い同調圧力と自己利益と手続的公正の賛同態度への影響の分析結果から次のような知見が得られた。

- ・自己利益は賛同態度に影響を与えている。公共事業の説明会や公聴会などにおいて、住民にとっての利潤は賛同態度に大きく影響を与えていると考えられる。
- ・自己利益と同調圧力の交互作用が認められた。周囲の住民の斉一性の同意見の表明の有無によって、住民にとっての利潤が賛同態度に与えている影響量は違うと考えられる。
- ・手続的公正は、賛同態度に影響を与えていない。

今後の課題として、本研究では協力者は賛成の態度表明を促すように圧力をかけたが、一般的には反対に同調圧力がかかることが多い。今後は、反対の表明態度に対する同調圧力の分析研究をする必要がある。

参考文献

- 1) E. Allan Lind and Tom R. Tyler :The social psychology of procedural justice 邦訳：菅原郁夫・大淵憲一 フェアネスと手続きの社会心理学 -裁判、政治、組織への応用- プレーン出版,1995.
- 2) 末永俊郎編 社会心理学研究入門 東京大学出版会,1987.